

◆目標40万人の根拠と集客戦略

Q 未来型図書館の年間来館者数40万人の根拠は。

A 図書館機能については、蔵書数や人口等の要素に基づく予測モデルで34万人、博物館・市民交流機能では各3万人と算定し、運営期間を通じて継続的に達成すべき目標として設定した。

Q 既存施設との差別化や共存共栄の戦略は。

A 芦城公園エリアを人文系、駅周辺を自然科学系など、特色を分け、施設間で利用者を奪い合うのではなく、相乗効果を生み出し、地域全体の学びの基盤を強化していく。

Q 「未来型」という名称が市民への浸透を阻害していないか。

A 現在は発想を広げる段階であり必要な言葉と考える。今後、民間提案を受け具体的なコンセプトが決まる中で、市民に愛着を持っていただけるような愛称が決まってくるのではないかと思います。

Q 2040年における維持管理コストと市民負担へのビジョンは。

A 将来の豊かさのための投資と考えている。産業団地からの税収増効果や基地関連交付金の確保等、多角的な財源確保により持続可能な運営を目指す。

◆生成AIの導入と活用

Q AI活用の現状と広報業務等への導入は。

A セキュリティ対策を行っている生成AIを導入済み。広報紙の校正やSNS投稿作成等に活用しており、今後も業務効率化に向け積極的に推進する。

Q 市民の問合せ対応（電話・チャットボット）へのAI導入は。

A まずはAIが参照するWeb上の最新情報更新を優先する。問合せ対応AIは、費用対効果等を見極め研究する。

未来型図書館と2040年のデジタル社会



よしば ぶんご
吉柴 文悟
議員

一問一答



動画でチェック

◆橋北地区曳山保存展示施設

Q 令和5年12月議会で、橋北に曳山保存展示施設を整備することにより橋南との回遊性を提案。令和7年3月議会で、協議会等の現状を確認。現在の進捗状況は。

A 令和7年3月の議員の質問以降では、3月、9月、12月と計3回の懇談会を開催。新たな施設機能の検討の参考とするため、8月には岐阜県羽島市の保存機能に特化した山車会館と、滋賀県長浜市の展示・学習機能も備えた曳山博物館を視察した。

Q 課題や各町からの要望は。

A 曳山を所有する町では、担い手の不足、経費負担の増加などから、曳山の組立・展示や子供歌舞伎の上演が年々困難となることが最大の課題。橋北3町からは、曳山3基を同時に収納し、施設内での組立・解体や修理が行えること、雨天時の上演にも配慮されていることに加え、人口減少・高齢化が進む中で、整備に当たってはスピード感を重視してほしいとの強い要望があった。立地に関しては、曳山交流館みよっさとの機能分担

や小松駅周辺から芦城公園周辺への回遊性創出といったまちづくりの視点に加え、閉塞感のない道路に面した場所で、地域の誇りとしての曳山が日常的に目に入る立地が望ましいとの意見が出された。

Q 今後の予定や立地は。

A 都市計画・建築上の制約も整理した結果、絵本館ホール駐車場と旧京町郵便局跡地を一体的に活用することで、整備に必要な施設面積を確保できる見通しが立った。現在、地権者との協議を進めており、建設予定地として決定したところである。

この場所は、曳山を所有されている京町地内に位置しており、お旅まつり時の曳山運行が円滑にできることや、未来型図書館等複合施設整備を契機に大きく変わろうとしている芦城公園周辺施設との連携が図ることができることから、最適な場所だと考えている。

今後のスケジュールについては、令和8年度には建設用地の取得及び建設工事の実施設計を進める予定である。

橋北地区曳山保存展示施設、整備場所決定



はまぐち じゅんや
濱口 淳也
議員

一問一答



動画でチェック

常任委員会 審査報告

予算決算常任委員会

議案第72号 令和7年度小松市一般会計補正予算 (第3号) について

■未来型図書館等複合施設費

(債務負担行為17,445,000千円)

令和8年から令和26年までの期間における、債務負担行為です。事業費の内訳は、施設整備費として105億3,000万円、管理運営費として69億1,500万円です。

施設整備費については、令和8年から令和12年までの設計及び建設にかかる費用であり、財源については、国からの補助金が53億円程度、その他地方債を充てることにより、市の実質負担額は約30億円となる見込みであるとのことです。

管理運営費については、令和9年から令和11年までの3年間の開館準備費用及び、令和12年から令和26年までの運営や維持管理にかかる費用であり、開館後の15年で平準化すると、年額4億6,100万円であるとのことです。

施設整備費については、国の補助制度とエリア再編を最大限活用し、市の負担が大きく抑えられたことは評価したいとの意見がありました。

本施設は、小松の未来のレガシーとして市民から期待される施設であり、もし、今後の整備スケジュールが遅れるようなことがあれば、国からの補助金の適用に影響が及ぶなど、今後の整備に支障をきたす恐れがあるので、遅滞なく進めてほしいとの意見がありました。

また、本施設は、幅広い世代の人たちが学んで集えるような一大拠点となることが期待されるため、駅前から回遊できるような仕掛けづくりをし、まちづくりにつなげていけるよう取り組んでほしいという意見がありました。

本事業で採用するPFI手法については、契約上、公平性を保つことができ、また、設計の段階から運営事業者の声を取り入れることができるため、とてもよい手法であるとの意見がありました。

一方、PFI手法について、事業者を決定する前に、事業総額を債務負担行為として議決を求められる点や、設計・建設・管理運営を一括で発注することにより、議会のチェック機能が働かないのではないかという点について、懸念を示す声がありました。

駐車場については、既存の駐車場では不足が見込まれることや、動線の確保、誘導員の配置の必要性など、課題が多いのではないかという意見もありました。

一部の委員からは、図書館は社会教育施設であるため、市が直営で運営すべきであるとの反対の意見がありました。

各委員の意見を聴取した結果、賛成者が多数であることから、総務企画分科会として予算案は了とし、また、本件は、PFI手法や、長期に渡る事業期間の債務負担行為などに対し、様々な意見が出されたことを踏まえ、今後、議会として注視していくことが必要であるため、原案に附帯決議を付することです承を得た次第です。

■生活習慣病予防対策推進費 (517千円)

明治安田生命保険相互会社からの寄附金を骨の健康について理解を深めてもらうために作成したDVDの複製等に活用するものです。

DVDという媒体は高齢者に有効としつつも、将来的に幅広い世代が活用できるよう、デジタル配信といった多様な媒体での展開を求める意見がありました。

■ひととのづくり科学館魅力アップ費 (1,752千円)

ハウメット・エアロスペース財団からの助成金を活用し、冬期のプログラミング言語教室及び発表会の開催や、新たなプログラミング教室の機材を購入するものです。

■市内コンベンション開催支援費 (6,000千円)

学会・大会・合宿等を開催する団体に対して宿泊費等を補助するもので、利用件数の増加に伴い、増額補正を行うものです。

令和6年度の交付件数86件に対し、今年度は9月末までの段階で74件と、前年同月比で54%増になっているとのことです。申請手続きをWeb上で完結するよう変更したことにより、制度を利用しやすくなったことが要因として考えられるとのことです。特に利用が増えているのは、学生のスポーツ合宿で、温泉地の宿泊施設が選ばれているとのことです。宿泊費1泊当たりの補助額は、合宿等で1,000円、国際学会の場合は国内参加者が2,000円、国外参加者は5,000円となっています。

小松を知っていただく機会となるいい取組であり、情報発信に力を入れて、さらなる利用者拡大を目指してほしいとの意見がありました。

■人間国宝中田一於展開催費 (7,500千円)

本年10月、陶芸技法「釉下彩」で人間国宝に認定された、中田一於さんを称えて開催する特別展に係る費用です。会期は令和8年3月20日から5月17日で、会場は小松市立本陣記念美術館とのことです。

議案第91号 令和7年度小松市一般会計補正予算(第4号)について

■特別職人件費及び議員報酬手当について

令和7年人事院勧告に準じた職員の給与改定を実施すべく、民間給与の状況を踏まえ、一般職員の月例給については平均3.3%の引上げ、また、一般職員の期末・勤勉手当及び特別職等の期末手当についてはそれぞれ年0.05月分の引上げを行うため、所要の補正を行うものです。

一部の委員からは、特別職等の給与改定は人事院勧告制度の性質と異なるのではないかと意見がありました。

■物価高対応子育て応援手当給付費(350,600千円)

国の総合経済対策による、ゼロ歳から高校3年生までの子供一人当たり2万円の給付金に係る費用です。

事務量の増加に伴い、職員の負担への影響や業務効率化についての意見がありました。本給付金は、迅速な支給を優先するため、今回は対象者への意向確認を郵送で行う方針とのことですが、将来的な対応を見据えて、マイナポータル等のデジタル活用を検討してはどうかとの意見がありました。

総務企画常任委員会

■議案第98号 小松市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

令和7年人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて市職員等の給与を改定するもので、地域の民間水準を踏まえ、一般職では、若年層を重点に月例給や期末・勤勉手当支給月数の引上げ、会計年度任用職員では、月例給や期末手当支給月数の引上げ、特別職等では、期末手当支給月数の引上げを行うため、所要の改正を行うものです。

一部の委員からは、特別職等の給与改定は人事院勧告制度の性質と異なるのではないかと意見がありました。

■令和7年実施小松市職員採用候補者試験結果について

6月と9月に試験を実施し、受験者数133人に対し、合格者は46人、合格倍率は2.9倍でした。

大卒の技術職の採用については、当初募集に続いて再募集も行いましたが、応募はいずれもゼロでありました。

この状況を踏まえ、まずは技術職の仕事や働き方を理解してもらうため、インターンシップを実施してはどうかとの意見がありました。

その他として、先月発生した大文字町での建物火災について、三日後に再燃と思われる火災が起きたことに関し、

原因をよく検証し、その検証結果を、後日委員会で報告してほしいとの意見がありました。

福祉文教常任委員会

■議案第79号 小松市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について 及び議案第80号 小松市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について

令和8年度開始の乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）実施にあたり、国基準に基づく条例の制定が求められるため、許可基準及び運営基準を定める条例を制定するものです。

■議案第82号 ひととものづくり科学館条例の一部を改正する条例について

一般入館者数の少ない時間帯を見直し、令和8年4月より開館時間を短縮し、午前10時から午後5時までとするものです。団体利用やホールの専用利用、夏休みなどの繁忙期については、別途対応するとのことです。

また、利用料設定のない部屋の専用利用の希望者が多くありながら、貸し出すことができなかったことから、エントランスホール、科学実験室、技術工作室、会議室についてそれぞれ料金設定を行うものです。

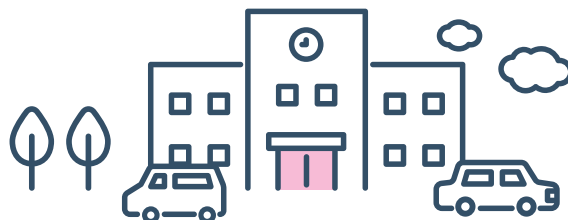
企業経営同様、市が利用する場合においても料金に関しては減免措置の廃止など経営の安定を図るべきとの意見がありました。

■学校規模配置最適化基本方針策定に係る検討の状況について

学校規模配置最適化基本方針の年度内の策定に向けて、本市が目指すべき教育の在り方として「令和の日本型教育」を掲げ、学校施設の水準や機能、適性規模・適正配置について検討を進めているものです。

小松市教育大綱に掲げる「時代に即した持続可能な学校教育環境を整備」という視点を踏まえ、フレキシブルに対応できる創造的空間の整備を目指すものとして、あるべき学校施設の方向性が示されたものです。

子供たちの多様な学びのスタイルを理解する一方で、節度ある教育を望む意見や、通学時における送迎等の自家用車の動線は、安全性の確保と地域の意見を考慮しながら調整する必要があるとの意見がありました。



経済建設常任委員会

■特定地域づくり事業協同組合について

組合の名称は「こまつ里山BASECAMP事業協同組合」に決定し、県の認可を受け、事業開始の運びとなったとの報告がありました。派遣先となる組合員の増加や、派遣職員の雇用拡大に向けた取組を進めているとのこと。

■花のまちづくり活動の実施状況について

今年度の実績報告がありました。今年度スタートした、小松市花のまちづくり担い手支援事業については、講習会を2回開催し、受講された93名の中から、現時点で42名が活動助成の申請をされたとのこと。また、小松駅西口広場の花壇は、8社のスポンサー企業と27名のボランティアの方々によって、春秋の植え替えや維持管理をいただいているとのこと。

駅前の植栽は、まちの顔となる大事なものであり、小松駅西口広場とともに両駅前広場の充実のため、今後も頑張っていたきたいとの意見がありました。

その他として、物価高騰対策について、委員より質問があり、プレミアム商品券を発行する方向で進めているとの報告がありました。1冊あたりの単価設定や、対象店舗等を検討中とのこと。

今回は、完売したことによって購入できなかったという声もあり、広く行き渡よう、冊数を十分に確保してほしいとの意見や、対象店舗については、生活費の支援であることから、食品や日用品といった生活に直結したものを扱うところを取り入れてほしいとの意見がありました。また、利便性や印刷費等のコストを考え、デジタルでポイントを付与する方法も検討してほしいとの意見がありました。

町道整備事業については、町道を整備する際に、条件に該当する場合は、整備費用の7割を町へ補助するという事業であり、対象工事費の限度額は150万円です。

近年、建設工事費の高騰が続いているため、複数の委員から、限度額の増額を検討してほしいとの意見がありました。

特別委員会 調査報告

小松基地・空港対策 特別委員会

■在日米軍再編に係る訓練移転について

現時点で小松基地における訓練計画はないとのことですが、訓練計画については、速やかに情報提供するように求めました。

一方、近年の報道にもみられるとおり、中国やロシアによる領海・領空侵犯など、安全保障環境が厳しさを増す中、小松基地において米軍との訓練を継続的に実施することが、国防上必要ではないかとの意見がありました。

基地を抱える自治体として、国防上の訓練計画があれば、迅速な情報提供を求めるとともに、市としては、基地との共存共栄の中で、騒音対策、安全対策を十分に行っていただき、再編に係る交付金等の予算措置についても講じてもらうよう、今後も働きかけていくとのこと。

■航空プラザについて

航空プラザの利用状況について、11月末の今年度来館者数は、昨年度に比べ、8%増の約16万9千人となり、

今年は、開館30周年ということで、小松空港の「空の日フェスタ2025」に合わせて、イベントを開催したとのこと。

施設の改修については、石川県において、建物西側外壁の修繕を、9月から実施し、来年2月までの工期を予定しているとのこと。

指定管理者については、選定協議会で審査の結果、公益財団法人小松市まちづくり市民財団が引き続き、指定管理者候補に選定され、指定期間は令和8年4月1日から5年間の予定とのこと。

今後も航空マニアから家族連れまで幅広く楽しめる施設として、指定管理者と連携・協力しながら施設の魅力向上や利用促進、適切な管理運営に努めていくとのこと。

航空プラザは、基地とともに歩んできた経緯もあることから、F-15戦闘機の展示などで、しっかりとその歴史を残していくことが重要であり、常に展示物を入れ替えするなど、変化を加えながら運営してほしいとの意見がありました。

議員の香典を自粛します

小松市議会議員の申し合わせ事項として、香典を原則行わないこととし、近親者等関係が密な人に対しては、議員個人で判断することにしております。